

現状分析・課題点

- ① **関係人口作りのためのツールや手段の欠如**  
 潜在的な関係人口層が「ふるさと納税」や「クラウドファンディング」のように気楽に地域を応援したり出来る、ものがない。
- ② **人口減少中でのパイの奪い合い**  
 国内の都市圏に住む潜在の関係人口層を、国内で奪いあうだけでは、尻すばみになっていくのみ。持続的ではない。
- ③ **関係人口という概念のアップデートがない**  
 リアルで地域との関係を持つ、身体的に地域を訪れる「関係人口」という概念に留まっている。
- ④ **外部人材や若者の意見・感性の排除**  
 地域では、外部人材の意見やアイデアが通りづらい風土がある。また、若者より年配の有力者の声が強く、新たな時代環境にあった事業等が採用されづらい

解決策(事業内容)

- ① **ワンクリックで関係を形成**  
 NFTの活用により、ワンクリックで世界中から関係人口の創出が可能に。資金援助して終わりの「売切り型クラファン」より継続的に関わりたかった人、地域にゆかりのある人の顕在化が容易に。
- ② **海外在住関係人口の創出**  
 様々なデジタルツールの登場により、ボーダーレスに情報の発信(SNSとマーケットプレイス)、コミュニティ(関係人口)の運営、価値の交換が可能に(トークン経済)。
- ③ **デジタル関係人口の創出**  
 上記②同様、バーチャル上での地域に関わる「デジタル関係人口」をつくる事が可能に。
- ④ **経済支援と継続的貢献を可能にするトークン(NFT)やコミュニティツールの活用**  
 お金を払いNFTを購入し、地域の取組みに参加するため、地元の方々が外部人材を受け入れやすい状態に。

<事例>

JA夕張市「メロン」を通じたアンバサダー NFT

新潟県長岡市公認「デジタル住民」住民票付き NFT

日本航空 × 博報堂 焼酎樽のオーナー NFT

世界初 / 人口800人の限界集落が「NFT」を発行する理由

時代環境に沿った関係人口の創出により、様々な地域の課題解決へ

事業イメージ

5W2H	<b>Why 目的</b>	<b>Who 実施者</b>	<b>Where 場所</b>
	様々な関係人口をつくることで、地域の課題解決に	・自治体・DMO ・コミュニティ マネージャー	オンラインで、関係人口コミュニティを運営
<b>What 提供価値</b>	<b>How 提供方法</b>	<b>When 運営</b>	<b>How much 価格感</b>
地域と関わりたい様々な人に、様々な関わり方を提供	事業アイデアの募集や投票、イベント等をリアルとオンラインで	町内会の運営のような感じで、年間を通して運営	1NFT5千円～1.5万円として販売(主流の価格帯)。

予算感及び官公庁の補助金情報(※あくまで参考です)

<事業に必要な予算感> 数百万円～1千万円  
 内容: クリエイティブ費、NFT制作費、LP制作費、プロモーション費、事業件走費、コミュニティマネジメント費等

<補助金・助成金元> デジタル田園都市国家構想交付金  
 ※他の地域で既に確立されている優良モデル等を活用した実装の取組(優良モデル導入支援型(TYPE1))

<経費補助率> 1/2  
 <上限補助・助成金額> 1億万円まで

ロードマップ・進め方 ※発行まで約半年は確保したい

- ① **コンセプト・戦略策定:**  
 目的、ミッション、ターゲット、付与する権利等
- ② **地域関係者の巻き込み・PTチーム造成:** 例: 市公認のPTとして、NFT所有者をデジタル住民とに認定するか等合意形成を図っておく
- ③ **デザイン制作、プロモーション・PR:** NFT発行前から開始
- ④ **NFT発行・販売**
- ⑤ **コミュニティ(関係人口)運営:** リアル・オンライン両軸で